

## KPIの進捗状況について（地域経済のグローバル化）

「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「『日本再興戦略』改訂2015」（以下「戦略」という。）に掲げられたKPIについて、現時点において、下記の方法により、その進捗状況をまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPIを記載。
- 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPIの実現に特に関わる省庁名等を記載。
- 「KPIの出典」の欄は、KPIの数値の根拠となる統計名、調査名等を記載。
- 「最新の数値」の欄は、KPIの最新の数値を、時期（カッコ書き）とともに記載。
- 「KPIの進捗」の欄は、以下の区分により整理。
  - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの
  - B：AほどKPIが進捗していないもの

F：施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの  
 （KPIの例）遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了する。

N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）

- 「KPIの進捗の詳細」の欄は、「KPIの進捗」の評価の理由等を記載。

地域経済のグローバル化

施策群：戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
107	・2018 年までに、FTA 比率 70%以上	22.3% (日本の貿易総額に占める、2015 年 12 月時点における EPA/FTA 発効済・署名済の国との貿易額の割合 (2014 年貿易額ベース))	B	2014 年 12 月の日・トルコ EPA 交渉開始、2015 年 1 月の日・豪 EPA 発効、同年 2 月の日・モンゴル EPA 署名、同年 10 月の TPP 大筋合意等の成果が出ている。本件 KPI は、TPP 協定の署名や、政府として早期妥結に向けて取り組んでいる RCEP、日中韓 FTA、日 EU・EPA 等を含む EPA 交渉の進展次第であり、推移を注視することが必要。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長官補室 (外政)

地域経済のグローバル化

施策群：地域ごとの戦略的且つ重点的な市場開拓

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
108	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の2011 年比： ・「中国、ASEAN 等」：2 倍	104.7 兆円 (2013 年度) ※内訳：輸出額 5.5 兆円 (現地法人の日本からの調達額を除く)、 現地法人売上高 99.2 兆円	A	KPI の進捗については、輸出額、現地法人売上高の合算値（輸出額と現地法人売上高に二重計上される現地法人の日本からの調達額を除く）により評価。目達成時期が2020 年で、目標達成期間が9 年であるところ、「最新の数値」の時点で2 年が経過。 ・「中国・ASEAN 等」については、2011 年度の輸出額（現地法人の日本からの調達額を除く）は 8.5 兆円、現地法人売上高は 73.9 兆円、合算値は 82.4 兆円。2013 年度の輸出額（現地法人の日本からの調達額を除く）は 5.5 兆円、現地法人売上高は 99.2 兆円、合算値は 104.7 兆円であり、KPI 達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 100.7 兆円を上回っている。 ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」については、2011 年度の輸出額（現地法人の日本からの調達額を除く）は 5.0 兆円、現地法人売上高は 17.0 兆円、合算値は計 22.0 兆円。2013 年度の輸出額（現地法人の日本からの調達額を除く）は 3.6 兆円、現地法人売上高は 21.3 兆円、合算値は 25.0 兆円であり、KPI 達成のために毎年	輸出額：財務省「貿易統計」、 現地法人売上高： 経済産業省「海外事業活動基本調査」	経済産業省
109	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の2011 年比： ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」：2 倍	25.0 兆円 (2013 年度) ※内訳：輸出額 3.6 兆円（現地法人の日本からの調達額を除く）、 現地法人売上	B			経済産業省

		高 21.3 兆円		増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 26.9 兆円を下回っている。	
110	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比：</li> <li>・ 「アフリカ地域」： 3 倍</li> </ul>	2.2 兆円 (2013 年度) ※内訳：輸出額 0.5 兆円 (現地法人の日本からの調達額を除く)、 現地法人売上高 1.7 兆円	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「アフリカ地域」については、2011 年度の輸出額 (現地法人の日本からの調達額を除く) は 0.4 兆円、現地法人売上高は 1.6 兆円、合算値は計 2.0 兆円。2013 年度の輸出額 (現地法人の日本からの調達額を除く) は 0.5 兆円、現地法人売上高は 1.7 兆円、合算値は 2.2 兆円であり、KPI 達成のために毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 2.9 兆円を下回っている。</li> <li>以上のように一部を除き、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、2014 年度開始の新興国市場開拓関連の取組や 2013 年のインフラ受注増に伴う効果表出までには時間を要することから、引き続き推移を注視することが必要。</li> </ul>	経済産業省

地域経済のグローバル化

施策群：海外展開の潜在力ある中堅・中小企業等に対する重点的支援

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
113	・『潜在力』・『意欲』ある中堅・中小企業等の輸出額を 2020 年までに、2010 年比で 2 倍	13.8 兆円 (2013 年度)	B	<p>目標達成時期が 2020 年度で目標達成期間が 10 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過、日本再興戦略策定から 9 ヶ月が経過。</p> <p>中堅・中小企業輸出額（中堅企業は従業員 1000 人未満と定義）は 2010 年度～2013 年度の 3 年間で 12.6 兆円から 13.8 兆円に増加しており、目標達成のため、2010 年度以降毎年輸出額が均等に増加したと仮定した場合の現時点での値である 16.4 兆円を下回っている。一方、日本再興戦略策定前の 2012 年度から策定後の 2013 年度にかけて、輸出額は 12.4 兆円から 13.8 兆円に増加しており、同率の伸びが続けば目標達成が見込まれることから、今後も引き続き推移を注視する必要がある。</p> <p>なお、「海外事業活動基本調査」によると、海外現地法人を有する中堅・中小企業の輸出高は 2010 年度（約 3.7 兆円）から 2013 年度（約 5.3 兆円）にかけて約 4 割増加している。</p>	企業活動基本調査	経済産業省
114	・海外ワンストップ窓口を 2013 年夏までに 10 か所設置 ⇒達成	19 か所（2015 年 9 月）	A	達成	経済産業省	経済産業省

地域経済のグローバル化

施策群：クールジャパンの推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
115	・2018 年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（2010 年度）の約 3 倍に増加させる	105.7 億円 (2013 年度)	B	<p>目標達成時期が 2018 年度で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。</p> <p>放送コンテンツ関連市場売上高は 2010 年度～2013 年度の 3 年間で 66.3 億円から 105.7 億円に増加しており、毎年増加額が均等であると仮定した場合の現時点での値である 116.1 億円を下回っている一方で、3 年間の単年度平均増加率は 16.8%であり、同率の伸びが続けば目標達成が見込まれ、特に 2013 年度は前年比 18.7 億円増（17.7%増）と伸びが大きいことから、今後も引き続き推移を注視する必要がある。</p>	総務省「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」	総務省

地域経済のグローバル化

施策群：クールジャパンの推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
116	・日本産酒類については、2020 年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す	42.1 % 増 (2012 年～ 2014 年) 294 億円(2014 年)	A	2012 年～2014 年の伸び率は、農林水産物・食品の輸出額の伸び率(36.0%増)を上回っている。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長官補室

地域経済のグローバル化

施策群：対内直接投資の活性化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
117	・2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増 (2012 年末時点 19.2 兆円)	23.3 兆円 (2014 年末)	N	KPI であるストックベースの指標については、統計基準の改訂により、2013 年以前と 2014 年を比較することはできないため、現時点において KPI の進捗を定量的に評価することは困難であるが、2013 年の対内直接投資額(フロー額)は、2012 年に比べて 10 倍以上に増加し、2014 年も更に増加する見込みである。また、投資先としての魅力についての国際比較調査で、R&D 拠点や販売拠点等としての日本への評価が改善するなど、対日直接投資は着実に進んでいる。	財務省・日本銀行 「国際収支統計」 対外資産負債残高	内閣府